

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 黒澤進

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 黒澤進

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	58,544	57,281	76,915
経常利益	百万円	14,472	14,571	18,858
四半期純利益	百万円	8,657	9,228	
当期純利益	百万円			10,315
四半期包括利益	百万円	10,409	19,842	
包括利益	百万円			11,537
純資産額	百万円	202,556	222,608	202,766
総資産額	百万円	4,078,790	4,226,613	4,079,797
1株当たり四半期純利益 金額	円	258.20	275.21	
1株当たり当期純利益 金額	円			307.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	258.05	275.06	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			307.47
自己資本比率	%	4.82	5.12	4.82

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	72.91	95.55

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1,468億円増加し4兆2,266億円、純資産は前連結会計年度末比198億円増加し2,226億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比947億円増加し3兆7,817億円、貸出金が前連結会計年度末比918億円増加し3兆1,578億円となりました。有価証券は、国債の減少を中心に前連結会計年度末比341億円減少し7,382億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)の経常収益は、預り資産手数料を主因に役務取引等収益、また、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が増加したものの、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したこと等から前年同期比12億62百万円減少し572億81百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用、人件費を主因に営業経費、及び貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から前年同期比13億61百万円減少し427億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比98百万円増加し145億71百万円、四半期純利益は同5億71百万円増加し92億28百万円となりました。

・セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比16億23百万円減少し488億93百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比1億円増加し127億74百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比2億46百万円増加し68億34百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比45百万円増加し3億28百万円となりました。

[信用保証業]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比9百万円減少し13億56百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比23百万円減少し12億34百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比5百万円減少し13億83百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比31百万円減少し2億64百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が330億11百万円、国際業務部門が6億76百万円、合計で336億85百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が51億61百万円、国際業務部門が21百万円、合計で51億83百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が20億27百万円、国際業務部門が45百万円、合計で20億72百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,824	723	2	35,545
	当第3四半期連結累計期間	33,011	676	2	33,685
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	37,390	786	72	43 38,061
	当第3四半期連結累計期間	35,358	732	72	36 35,980
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,566	62	69	43 2,516
	当第3四半期連結累計期間	2,346	55	70	36 2,295
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,651	21	0	4,673
	当第3四半期連結累計期間	5,161	21	0	5,183
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,610	51	633	8,028
	当第3四半期連結累計期間	9,022	47	408	8,661
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,958	29	633	3,355
	当第3四半期連結累計期間	3,860	26	408	3,478
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,238	55		1,294
	当第3四半期連結累計期間	2,027	45		2,072
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,448	60		2,508
	当第3四半期連結累計期間	2,927	46		2,973
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,209	4		1,214
	当第3四半期連結累計期間	899	1		901

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が90億22百万円、国際業務部門が47百万円となり、内部取引による4億8百万円を相殺消去した結果、合計で86億61百万円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が38億60百万円、国際業務部門が26百万円となり、内部取引による4億8百万円を相殺消去した結果、合計で34億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,610	51	633	8,028
	当第3四半期連結累計期間	9,022	47	408	8,661
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,043			2,043
	当第3四半期連結累計期間	1,989			1,989
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,640	50		1,690
	当第3四半期連結累計期間	1,614	47		1,662
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,445			1,445
	当第3四半期連結累計期間	1,834			1,834
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,871			1,871
	当第3四半期連結累計期間	2,207			2,207
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	233			233
	当第3四半期連結累計期間	230			230
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,376	0	633	744
	当第3四半期連結累計期間	1,144	0	408	737
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,958	29	633	3,355
	当第3四半期連結累計期間	3,860	26	408	3,478
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	407	29		437
	当第3四半期連結累計期間	395	26		421

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,736,724	13,139	8,023	3,741,841
	当第3四半期連結会計期間	3,779,505	10,582	8,387	3,781,700
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,913,105		4,834	1,908,271
	当第3四半期連結会計期間	2,023,687		5,242	2,018,445
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,809,340		3,189	1,806,151
	当第3四半期連結会計期間	1,743,765		3,145	1,740,620
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,278	13,139		27,417
	当第3四半期連結会計期間	12,052	10,582		22,634
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	38,530			38,530
	当第3四半期連結会計期間	119,956		1,600	118,356
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,775,254	13,139	8,023	3,780,371
	当第3四半期連結会計期間	3,899,461	10,582	9,987	3,909,056

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,998,749	100.00	3,157,824	100.00
製造業	308,210	10.28	311,848	9.88
農業, 林業	2,493	0.08	2,572	0.08
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,767	0.12	3,597	0.11
建設業	126,144	4.21	131,710	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	13,012	0.43	12,630	0.40
情報通信業	11,854	0.39	17,085	0.54
運輸業, 郵便業	102,149	3.41	110,759	3.51
卸売業, 小売業	242,416	8.08	254,973	8.07
金融業, 保険業	111,487	3.72	144,450	4.57
不動産業, 物品賃貸業	616,507	20.56	669,363	21.20
各種サービス業	224,787	7.50	236,247	7.48
地方公共団体	195,175	6.51	204,358	6.47
その他	1,040,747	34.71	1,058,230	33.52
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,998,749		3,157,824	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、建替した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	建物延面積 (㎡)	完了年月
ぶぎん総合リース株式会社	本社	さいたま市 大宮区	本社(建物)	1,833.82	平成26年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	33,805,456	33,805,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		33,805		45,743		38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,367,700	333,677	
単元未満株式	普通株式 168,356		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456		
総株主の議決権		333,677	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が14個含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	269,400		269,400	0.79
計		269,400		269,400	0.79

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	150,996	218,179
コールローン及び買入手形	10,000	15,000
買入金銭債権	5,959	10,715
商品有価証券	32	141
金銭の信託	1,500	1,494
有価証券	² 772,365	² 738,258
貸出金	¹ 3,066,023	¹ 3,157,824
外国為替	3,320	1,571
リース債権及びリース投資資産	¹ 16,319	¹ 16,126
その他資産	¹ 19,917	¹ 27,191
有形固定資産	37,049	37,063
無形固定資産	2,902	2,910
退職給付に係る資産	1,164	6,832
繰延税金資産	1,658	1,473
支払承諾見返	8,566	8,638
貸倒引当金	17,977	16,808
資産の部合計	4,079,797	4,226,613
負債の部		
預金	3,686,997	3,781,700
譲渡性預金	93,340	118,356
コールマネー及び売渡手形	926	-
借入金	24,954	26,176
外国為替	177	99
社債	25,000	25,000
その他負債	24,026	24,231
賞与引当金	1,218	307
役員賞与引当金	10	8
退職給付に係る負債	5,211	5,829
利息返還損失引当金	89	85
睡眠預金払戻損失引当金	384	447
ポイント引当金	63	67
偶発損失引当金	612	541
繰延税金負債	543	7,604
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,910
支払承諾	8,566	8,638
負債の部合計	3,877,031	4,004,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	89,584	98,803
自己株式	819	799
株主資本合計	172,859	182,098
その他有価証券評価差額金	18,460	28,823
繰延ヘッジ損益	999	1,315
土地再評価差額金	7,603	7,603
退職給付に係る調整累計額	924	781
その他の包括利益累計額合計	24,140	34,329
新株予約権	57	52
少数株主持分	5,708	6,129
純資産の部合計	202,766	222,608
負債及び純資産の部合計	4,079,797	4,226,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	58,544	57,281
資金運用収益	38,061	35,980
(うち貸出金利息)	31,824	30,129
(うち有価証券利息配当金)	5,957	5,677
役務取引等収益	8,028	8,661
その他業務収益	2,508	2,973
その他経常収益	¹ 9,946	¹ 9,665
経常費用	44,072	42,710
資金調達費用	2,517	2,296
(うち預金利息)	1,497	1,272
役務取引等費用	3,355	3,478
その他業務費用	1,214	901
営業経費	29,220	28,684
その他経常費用	² 7,764	² 7,350
経常利益	14,472	14,571
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	33	106
固定資産処分損	26	78
減損損失	6	-
その他の特別損失	0	27
税金等調整前四半期純利益	14,439	14,464
法人税、住民税及び事業税	4,978	3,948
法人税等調整額	426	919
法人税等合計	5,405	4,867
少数株主損益調整前四半期純利益	9,034	9,597
少数株主利益	377	368
四半期純利益	8,657	9,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,034	9,597
その他の包括利益	1,374	10,245
其他有価証券評価差額金	751	10,419
繰延ヘッジ損益	623	316
退職給付に係る調整額	-	142
四半期包括利益	10,409	19,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,986	19,417
少数株主に係る四半期包括利益	422	424

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,836百万円、退職給付に係る負債が693百万円増加したため、繰延税金負債が1,711百万円、繰延税金資産が245百万円、利益剰余金が2,677百万円それぞれ増加しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,044百万円	1,756百万円
延滞債権額	53,100百万円	53,547百万円
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	17,555百万円	16,029百万円
合計額	72,721百万円	71,333百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	5,214百万円	7,547百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	284百万円	349百万円
株式等売却益	1,755百万円	1,016百万円
リース料収入	4,720百万円	4,836百万円
延払収入	1,428百万円	1,633百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	9百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	1,110百万円	404百万円
その他の債権売却損等	403百万円	288百万円
株式等売却損	29百万円	65百万円
株式等償却	百万円	107百万円
リース原価	4,286百万円	4,373百万円
延払原価	1,343百万円	1,538百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,006百万円	1,845百万円
のれんの償却額	13百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,173	35	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,341	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、当第3四半
期連結累計期間の期首の利益剰余金が2,677百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	50,390	6,406	861	57,658	927	58,586
セグメント間の内部経常収益	126	181	504	812	461	1,273
計	50,516	6,587	1,366	58,470	1,389	59,860
セグメント利益	12,674	283	1,257	14,215	296	14,512

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
 クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,215
「その他」の区分の利益	296
セグメント間取引消去	25
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の経常利益	14,472

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,768	6,720	1,065	56,554	955	57,509
セグメント間の内部経常収益	125	113	290	529	428	957
計	48,893	6,834	1,356	57,083	1,383	58,467
セグメント利益	12,774	328	1,234	14,338	264	14,602

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
 クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,338
「その他」の区分の利益	264
セグメント間取引消去	22
のれんの償却額	9
四半期連結損益計算書の経常利益	14,571

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	8,497	8,528	30
地方債	7,996	8,121	125
社債	5,714	5,666	47
合計	22,207	22,315	108

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,901	6,935	33
地方債	5,330	5,392	61
社債	8,047	8,036	10
合計	20,279	20,364	85

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,908	43,260	13,352
債券	606,761	619,877	13,116
国債	272,999	278,925	5,925
地方債	160,964	165,578	4,614
社債	172,796	175,373	2,576
その他	87,499	89,596	2,096
合計	724,169	752,734	28,565

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,963	52,619	24,655
債券	546,821	562,144	15,323
国債	226,571	233,641	7,069
地方債	141,040	145,818	4,777
社債	179,209	182,684	3,475
その他	107,252	111,212	3,960
合計	682,036	725,976	43,939

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	8,397	213	213
合計			213	213

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	5,652	154	154
合計			154	154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	21,627	186	186
	為替予約	2,755	4	4
	通貨オプション			
	その他			
合計			181	181

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	26,722	801	801
	為替予約	5,663	32	32
	通貨オプション			
	その他			
合計			834	834

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	258.20	275.21
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,657	9,228
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,657	9,228
普通株式の期中平均株式数	千株	33,528	33,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	258.05	275.06
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	19	18
うち新株予約権	千株	19	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第92期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,341百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。